

の改良、舗装工事1154mを実施予定で、平成28年度は、法面の植生工及び道路付帯工を実施し完了する予定であります。

当初計画事業期間は、平成19年度から平成27年度でありましたが、この地区の計画路線内にあります国有林区間に係る保安林解除について解除予定期日が大幅に遅れたことにより、完了年度を1年延ばせざるを得ない状況となり、平成28年度完了する予定と変更するものでございます。

当該路線は、農畜産物や生産資材などの効率的な輸送体系を確立し軽種馬、野菜、肉用牛、水稲などの安定的複合経営を図るために重要な路線であることから、事業工期の1年間の延伸については、町民の皆様にご迷惑をかけることとなりますが、日高振興局と更に連携を密に行い変更された事業計画が予定どおり完了するように努力して参りますのでご理解をお願い申し上げます。

平成25年度一次産業の概況について

平成25年度の一次産業の概況につきまして、新冠町農協及びひだか漁協取り扱いの販売実績によりご報告申し上げます。

はじめに農産部門ですが、水稲は全道的に作柄が良く、本年の作柄は「やや良」という結果でありましたが、本町では作付面積の減少に加え、夏場の高温障害の影響から品質は低下し、反収は前年から9キロ減の307キロ、収量は前年から29トン減の668トンとなりました。販売単価につきましても、1俵当たりの仮渡単価が前年から1500円の減額があったこともあり、2500万円減の1億3053万2千円となりました。

農業支援員の就農見込みについて

地域おこし協力隊・農業支援員事業は、新規就農など農業の担い手づくりと併せ、地域活動を支える人材を確保するため、地域おこし協力隊の制度を活用し、都市部から人材を募集して当町への定住と新規就農を結びつけることを目的に、新冠町、新冠町農業委員会、新冠町農業協同組合、日高農業改良普及センター、日高地区農業共済組合で構成する新冠町地域担い手育成総合支援協議会において、平成23年度から取り組みを進めております。

本事業では、ピーマンを中心とする施設野菜や酪農、肉用牛の農作業を通じて、農業の基礎研修を行い、将来的に当町で独立・雇用就農ができるよう、農業技術の指導や経営ノウハウの伝達など本事業の目的を理解し、賛同された農家の協力を得ながら事業を進めております。

高温障害の影響から品質は低下し、反収・収量とも前年を下回り、反収は前年から9キロ減の307キロ、収量は前年から29トン減の668トンとなりました。販売単価につきましても、1俵当たりの仮渡単価が前年から1500円の減額があったこともあり、2500万円減の1億3053万2千円となりました。

なお、一等米出荷比率においては、穀類出荷施設の能力が活かされ、今年度も全量100%の出荷となっております。

秋まき小麦につきましては、前年度と比較して反収が若干上回ったものの、作付面積の減少に加え、雪解けが遅く、登熟期の干ばつの影響から製品歩留まりが低く、収量は16トン減少し、62トンとなりました。なお、11月末日現在で追加精算額の内容が示されていないため、販売金額・販売単価については記載しておりませんが、前年並みの販売単価が確保される見込みにあります。

そ菜につきましては、前年度と比較して全般的に販売単価が上回り、総販売額は1億4100万円ほど上回る6億1890万6千円となりました。

基幹作物でありますピーマンは、作付農家・作付面積とも前年から減少し、加えて春先の低温・日照不足の影響から収量は前年を93トン下回り、1294トンとなりましたが、府県産の作柄が悪かったこと及び名古屋を中心とする本州市場への安定した出荷体制を整えたことから、販売単価

牛での農業体験を積み、基礎的な生産技術の習得と支援員本人が目指す営農形態の見極めを行い、2年目には支援員が目指す営農形態に応じた受入先において、専門的な技術の取得と具体的な営農計画づくりに着手し、3年目には引き続き受入農家での技術取得や経営的な指導も含めての研修と併せ、就農候補先との調整や就農準備を進めることとしております。

は前年を118.5円上回る379.2円の高値取引となり、販売額は生産開始から初めての4億円台となる4億9064万円となりました。

軽種馬生産であります。北海道市場での販売取引実績では、売却頭数が199頭で前年から17頭の増となり、売却率においても2.7%の増、売却額も5900万円増の8億5044万8千円となりました。



共進会場で行われた黒毛和牛の体格審査

一頭平均価格では、前年を若干下回り、427万4千円となり、市場上場に係る検査経費やコンサイナー、種付料など様々な生産コストが上昇傾向にあり、依然として経営は厳しい状況が続いております。

酪農においては、生産戸数・乳量が減少したこともあり、乳代は前年を2600万円ほど下回り6億5999万9千円となりました。

最後に、札幌市から転入された幕田知行（まくたともゆき）さんですが、3月末で農業支援員終了後、1、2年の間の独立就農を目指し、その間は引き続き生産法人での雇用就農などにより農業技術の取得と経験を重ねたいとの希望でございます。現在は就農候補先との協議を進めながら、4月以降の雇用就農或いは青年就農給付金などを活用した研修先の選定を進めている状況にあります。

各地の市町村で地域おこし協力隊制度を活用されている事例は多数ございますが、成功事例の裏では委嘱期間中にリタイアをされる方も多いとの話も聞いてございまして、当町の農業支援員につきましては、受入農家や地域住民からの温かいご支援やご協力もございまして、比較的順調に推移しているものと判断しております。

肉用牛におきましては、主力の黒毛和牛の素牛販売において、売却頭数が前年より40頭少ない996頭になったものの、口蹄疫や安曇牧場の経営破綻、東日本大震災などの影響による素牛不足から高値取引が続ぎ、販売額は前年を5372万4千円上回る4億9628万2千円となっております。

肥育牛販売においては、生産戸数・売却頭数の減もあり、販売額は前年を1571万5千円下回る1億50万円となりました。

交雑種においては、素牛と肥育の生産戸数・販売頭数ともに前年度を下回りましたが、販売額ではともに前年を上回る結果となり、素牛は1億7761万5千円、肥育牛では2328万4千円となりました。

次に水産業であります。本年11月までの魚種別漁獲状況は、カレイ、シヤマモなどの漁獲量は減少したものの、販売額の単価が高水準であったことから漁獲高はカレイ類で前年比12%増の1371万2千円あります。

主力の秋サケにおいては、前年度、記録的な不漁に見舞われましたが、今年度は、漁期前半、海水温が高いことも影響し思うような漁獲がありませんでしたが、9月中旬から10月中旬に漁獲量が回復し、最終的には前年より241%増の652トン、漁獲高も210%増の約2億9000万円となっております。



町営牧野で研修する農業支援員

宮城県山元町復興支援イベントへの参加結果について

東日本大震災復興支援事業として、今年度も宮城県山元町のふれあい産業まつりに参加しましたので、その概要を報告させていただきます。

このイベントは、復興支援事業として今年で3回目の開催となるもので、地元産品の即売やリングワザ体験のほか、本町をはじめ全国の多くの自治体が出展する復興ブースでは各地の特産品やご当地グルメなどを販売し人気を博しております。

本町は、商工会青年部11名、町職員2名が地域産業6次化推進事業の一環で試作しております。新冠産黒毛和種経産牛のハンバーグと骨付きソーセージ、昨年好評だったピーマンピザ、そして、カップとろろの4品を販売し、売上は9万8500円程になりましたが、これは全額復興支援金として山元